

# 電気料金の値上げ申請について

## 1. 昨年の電気料金値上げの概要

- 弊社は、泊発電所の長期停止に伴う火力燃料費等の大幅な増加などにより、財務状況が急激に悪化したことから、昨年9月に電気料金の値上げを実施いたしました。

申請日		認可日		実施日		原価算定期間			
平成25年4月24日		平成25年8月6日		平成25年9月1日		平成25～27年度（3か年）			
値上げ率	規制部門 平均	自由化部門 平均	泊発電所発電 再開時期前提	1号機	2号機	3号機	原子力 設備利用率		
	7.73%	11.00%		H25年12月	H26年1月	H26年6月		59%	

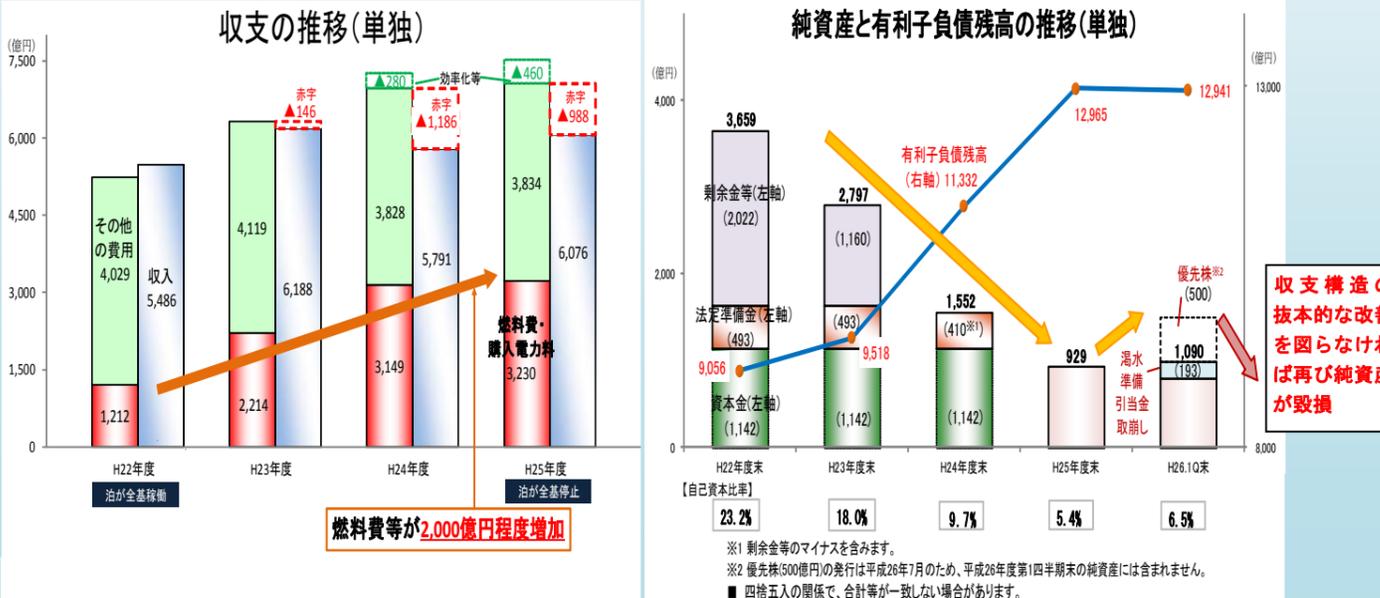
## 2. 電気料金値上げ申請の理由

### (1) 泊発電所の発電再開に向けた取り組み

- 泊発電所の発電再開に向け、これまで、原子力規制委員会による新規規制基準の適合性に係る審査に真摯に対応するとともに、安全対策工事についても早期に完了するよう全力で取り組んでまいりました。
- しかしながら、審査では追加の解析などが必要なご指摘もいただいております、時間を要している状況です。

### (2) 平成25年度の支出抑制の取り組みと収支・財務状況の悪化

- 昨年の料金改定においては、泊発電所が平成25年12月より順次発電再開する前提としておりましたが、いまだ実現しておらず、火力燃料費等は現行料金の水準を大幅に超過する状況が継続しております。
- 泊発電所が全基稼働し道内で使われる電気の4割を担っていた平成22年度と比べると、平成25年度は原子力の稼働がゼロとなる一方、火力の割合は4割から8割まで増加したことで燃料費・購入電力料は3,200億円に達し、2千億円も増加しています。また、平成25年度の燃料費等の費用全体に占める比率は平成22年度に比べて倍増し、全費用の約半分を占める状況です。
- このため、平成25年度は、昨年9月からの電気料金値上げによる増収194億円と、現行料金に反映した316億円の経営効率化に厳しい収支・財務状況を踏まえた一時的な支出抑制の取り組みを加えた460億円程度のコスト削減を実施しましたが、988億円の大幅な経常損失を計上し、3期連続の赤字となりました。
- 純資産は平成22年度末に3,659億円ありましたが、これを取り崩すことで料金値上げの時期をぎりぎりまで遅らせるなど、少しでもお客さまのご負担を軽減すべく努力してきたこともあり、平成25年度末には**資本金1,142億円を下回る929億円まで2,700億円以上減少**しました。この結果、**自己資本比率は過去最低の5.4%**となりました。
- 有利子負債残高**についても、純資産の取崩しに加え、泊発電所の安全対策工事への対応などもあり、平成22年度に比べて4千億円程度増加し、1兆2,965億円と**過去最高の水準に膨れ上がり**ました。



## (3) 平成26年度の資本対策と収支改善の取り組み

- 平成26年度は、債務超過を回避するための資本対策として、4月に過水準備引当金193億円全額を取崩すと同時に、6月の定時株主総会の承認を経て500億円の優先株式を発行することといたしました。
- また、現行の電気料金に反映している368億円の経営効率化を着実に実施するとともに、修繕工事や諸経費の繰り延べに加え現在使用中の社宅を含む土地・建物の売却など220億円の追加的なコスト削減等により、**合計590億円程度の収支改善策に取り組んでおります。**
- しかしながら、**年間2千億円もの燃料費等の増加となる赤字構造をコスト削減だけで解消することは極めて困難であり、収支構造の抜本的な改善を図らなければ再び純資産の毀損が拡大する状況**です。

- 泊発電所の発電再開時期につきましては、審査の状況を踏まえると、設備の耐震評価等を行うための基準地震動の策定にはまだ時間を要する見込みであり、さらに耐震計算の再評価などにかかる期間を考慮すると、**現行料金の前提計画から大幅に遅れる見通し**です。
- 今後も収支改善に向けてあらゆる努力を継続してまいります。泊発電所の停止のさらなる長期化が避けられない状況において、**このまま現行料金を継続した場合は純資産の毀損が拡大し、燃料調達や設備の保守・保全などに必要な下期の資金の調達が困難となるため、電力の安定供給にも支障をきたすこととなります。**

## 3. 電気料金値上げ申請の概要

- このような状況を踏まえ、「電源構成変分認可制度※」に基づき、このたび、電気料金の値上げを申請いたしました。  
※認可を受けた電気料金について、当該原価算定期間に電源構成の変動があった場合に、燃料費など当該部分の将来の原価の変動のみを料金に反映させる料金認可改定制度。

### 【今回見直した泊発電所の発電再開時期の前提】

- 現状を踏まえた発電再開時期の見通しは、基準地震動が平成26年10月に確定し、その後の工程を考慮した上で、泊発電所3号機が平成27年11月、1号機が平成28年1月、2号機が平成28年3月に発電再開するものと想定いたしました。

泊発電所 発電再開時期前提	3号機	1号機	2号機	原子力設備利用率
	H27年11月	H28年1月	H28年3月	11%

### 【電源構成の変動に伴う原価の変動額】

- 現行料金の原価算定期間（H25～H27）のうち、残りの2年間（H26～H27）において、泊発電所の発電再開の遅れによる燃料費等の原価変動額は、現行料金の原価に比べて平均1,184億円の増加と算定しております。

	今回(A) H26～H27平均	前回(B) H25～H27平均	変動額(C) A-B	主な増減要因
燃料費等※	3,210	2,026	1,184	泊発電所の停止による増

※「電源構成変分認可制度」に基づき、燃料費、購入・販売電力料、原子力バックエンド費用、事業税について算定。

### 【値上げ率】

- 平成26年10月1日から、  
・規制部門：平均17.03%の値上げを申請いたしました。  
(参考) 自由化部門：平均22.61%の値上げをお願いいたします。

※値上げ実施日や値上げ幅などは、今後、国の審査などを経て、認可を受けることとなっております。

- お客さまには多大なご迷惑をおかけすることとなり大変心苦しい限りですが、今後も引き続き泊発電所の発電再開に向けて全力で取り組み、営業運転に復帰した後は電気料金の引下げを行いたいと考えておりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

燃料費等の大幅な増加により収支が悪化

純資産が大幅に減少、有利子負債残高が大幅に増加